

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年3月14日

【四半期会計期間】 第57期第1四半期(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

【会社名】 S C A T株式会社

【英訳名】 SCAT Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長島 秀夫

【本店の所在の場所】 栃木県小山市城東一丁目6番33号

【電話番号】 0285-23-5151

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務担当 西尾 忍

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目2番1号
シーバンスN館 2階

【電話番号】 03-6275-1130

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務担当 西尾 忍

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 2022年11月1日 至 2023年1月31日	自 2023年11月1日 至 2024年1月31日	自 2022年11月1日 至 2023年10月31日
売上高 (千円)	649,084	674,370	2,742,420
経常利益 (千円)	42,875	47,314	230,837
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	32,819	29,615	157,936
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,709	30,839	161,274
純資産額 (千円)	1,729,977	1,858,172	1,844,522
総資産額 (千円)	2,924,316	2,842,866	2,976,052
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.92	10.73	52.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.2	65.4	62.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は「従業員向け株式交付信託」を導入しており、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、当該信託の信託口が保有する当社株式を期中平均株式数から控除する自己株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年1月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行に伴い回復基調にあるものの、為替市場の円安進行、光熱費や原材料価格の上昇による物価高騰など先行きは不透明な状況が続いております。

コア事業の情報通信業界では、国策として推進されているDX（デジタルトランスフォーメーション）がコロナ禍において加速し、WEB集客や事務作業のデジタル化、データセキュリティが重要視され、企業競争力の拡充及び業務効率化のためのIT投資は今後も増加していくものと見込まれております。

このような環境のなか当社は、2024年10月期からの中期3ヵ年計画を発表し、株主価値・企業価値向上のための施策、及び成長戦略に向けた仕掛けに取り組んでおります。

美容ICT事業では、経済産業省よりDX認定事業者、IT導入支援事業者に認定され、提供する製品やコンテンツサービスがIT導入補助金の対象となり、ユーザーサロンのDX化の需要に応じております。さらにインボイス制度、電子帳簿保存法等の法令改正対応の需要見込み増など、追い風と言える市場環境が継続しております。これらを背景に、美容ICTサービスの業容拡大、DX化システムの充実に伴う自社アプリケーションソフトの機能拡充、及びキャリア人財採用等の基幹的な投資を行い、持続的な成長のための基盤整備に努めております。

ビジネスサービス事業では、中小企業支援に関する専門知識や実務経験が評価され、経済産業省より「経営革新等支援機関」に認定され、クライアントの事業計画・経営改善計画の策定の実行支援、及びコンサルティングサービスの拡充に努めております。

介護サービス事業では、介護付き有料老人ホームにおいて持病悪化に伴う入院やご逝去による空室が増え、さらに食材や光熱費等の高騰により、損益に大きな影響を受けております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高674,370千円（前年同四半期比3.9%の増加）、営業利益44,186千円（前年同四半期比7.2%の増加）、経常利益47,314千円（前年同四半期比10.4%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益29,615千円（前年同四半期比9.8%の減少）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益に基づいております。

また、当第1四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、セグメント名称を「美容サロン向けICT事業」から「美容ICT事業」、「中小企業向けビジネスサービス事業」から「ビジネスサービス事業」へそれぞれ変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

a 美容ICT事業

美容ICT事業では、収益の柱であるシステム販売（物販）に、保守、コンテンツ、及び新たな課金型サービス等のストック収益の上積みを進めております。

システム販売（物販）では、美容サロン向け商品として、ユーザーのカスタマイズ要望にお応えするオンプレミス型POSシステムの「Sacla PREMIUM」と、マルチデバイスでSaaS型システムの「BEAUTY WORKS」の2本の基幹システムを提供しております。2024年度も引き続きIT導入支援事業者を選定され、IT導入補助金を活用した「Sacla PREMIUM」の受注を獲得しております。

美容ディーラー向け販売管理システム「i-SCAP/EX」においては、クラウド型電子請求書発行システム「楽楽明細」を提供する株式会社ラクス（東証プライム：3923）とのアライアンス（販売パートナー契約）により、インボイス制度、電子帳簿保存法に対応した電子請求等のシステム提供を開始しております。これにより美容ディーラーのバックオフィス業務の改善と生産性向上と併せて、販売代理店化につなげ、新規ユーザー獲得推進による売上も増加しております。

課金型ストックビジネスでは、これまで課金型ストックビジネス構築を牽引してきたスマホアプリ（Salon Appli）や「Google で予約（Reserve with Google）」、楽天スーパーポイント連携に加え、「LINEミニアプリ」連携が進みWEBコンテンツ収益を積み上げております。

また今後の事業展開、並びに理美容業界における新たなサービスの提供に向けて、ヘアサロン「モッズ・ヘア」を運営管理する株式会社エム・エイチ・グループ（東証スタンダード：9439）との連携を進めております。提携各社の相互協力により、理美容業界におけるDX推進、並びに持続可能な環境経営支援（SDGs）として環境配慮型メニューの開発など、各社のノウハウを活用したアライアンスを進めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は410,711千円（前年同四半期比7.8%の増加）、セグメント利益は31,708千円（前年同四半期比6.4%の増加）となりました。

b ビジネスサービス事業

ビジネスサービス事業では、中小企業の経営支援のため、会計・経理業務を中心に各種サービスを提供しております。経済産業省より「経営革新等支援機関」に認定され、お客様の経営課題の改善のための経営力向上計画策定や事業再構築支援等のコンサルティングサービスを提供しております。

コア業務の会計サービスは、月次決算等の財務報告を中心に、資金繰りサポートや記帳及び給与計算等の事務代行（BPO）サービスの提供、並びに関連する会計・給与・販売管理ソフトのITシステム運用支援、及びリスクマネジメント（生保・損保代理店業務）を行っております。

これらのサービス提供により、既存顧客との関係を強固にし、さらにパートナー契約企業、地域の金融機関や士業とのアライアンスにより安定した新規取引先の獲得につながっております。

2023年10月からのインボイス制度や2024年1月からの電子帳簿保存法の改正に関する各クライアントへのサポート対応のほか、事業承継や認定支援機関としてのコンサルティングサービスの提供など各種サービスの拡充に努めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は79,057千円（前年同四半期比4.9%の増加）、セグメント利益は4,715千円（前年同四半期は1,792千円の損失）となりました。

c 介護サービス事業

介護サービス事業では、介護付き有料老人ホームを3施設（栃木県佐野市、群馬県館林市、長野県小諸市）及び在宅支援事業（通所介護・短期入所生活介護・居宅介護支援・健康促進事業・訪問介護事業）を1施設（長野県小諸市）運営しております。

介護付き有料老人ホームでは、前連結会計年度から入居者の持病悪化によるご逝去や長期の入院治療等による退去が重なり空室が増え入居稼働率が低下しておりましたが、新型コロナウイルス感染症が季節性インフルエンザと同じ5類感染症に移行され、近隣地域のケアマネージャーからのケアプラン運用も増え、待機者の入居が順調に進み回復傾向にあります。また、デイサービス、ショートステイサービス等の在宅支援事業や健康促進事業では、コロナ禍前の利用状況に戻りつつあるものの、お客様自身の利用控えや自粛により一部収益に影響がありました。

地域の感染状況は回復にあるものの、引き続き当施設の特徴の一つである、感染症や天災に対応した事業継続プログラム（BCP）を適時更新し、入居者及び社員の体調管理や衛生消毒を徹底し、ICTを利用したご家族とのオンライン面会サービスの実施など、ストレスや不安の解消により、集団感染防止と心と身体の健康維持の継続に努めております。

一方、昨今の原油価格の高騰に伴い光熱費の大幅な増加、食材を含む物価の上昇に伴う経費の増加等により損益に大きな影響がありました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は179,776千円（前年同四半期比4.3%の減少）、セグメント利益は4,859千円（前年同四半期比55.2%の減少）となりました。

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ80,148千円減少し、1,440,252千円となりました。これは主として、現金及び預金の減少167,658千円、売掛金の増加32,828千円、商品の増加12,742千円によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ53,037千円減少し、1,402,614千円となりました。これは主として、投資その他の資産のその他に含まれる差入保証金の減少23,462千円、繰延税金資産の減少17,018千円、ソフトウェアの減少24,988千円、ソフトウェア仮勘定の増加16,181千円によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ131,876千円減少し、391,520千円となりました。これは主として、未払法人税等の減少67,937千円、賞与引当金の減少45,057千円、その他に含まれる未払金の減少37,207千円によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ14,959千円減少し、593,174千円となりました。これは主として、長期借入金の減少15,420千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ13,649千円増加し、1,858,172千円となりました。これは主として、利益剰余金の増加11,751千円によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,600,000
計	15,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,240,000	5,240,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株でありま す。
計	5,240,000	5,240,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年11月1日～ 2024年1月31日		5,240,000		200,000		143,198

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,262,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,974,500	29,745	
単元未満株式	普通株式 3,100		
発行済株式総数	5,240,000		
総株主の議決権		29,745	

- (注) 1. 「単元未満株式」の中には、自己株式が26株含まれております。
 2. 「従業員向け株式交付信託」の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式217,000株（議決権の数2,170個）は「完全議決権株式（その他）」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2024年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) S C A T株式会社	栃木県小山市城東 一丁目6番33号	2,262,400		2,262,400	43.2
計		2,262,400		2,262,400	43.2

(注) 株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する「従業員向け株式交付信託」に係る当社株式217,050株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年11月1日から2024年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年11月1日から2024年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,209,125	1,041,466
売掛金	246,601	279,429
商品	39,719	52,462
仕掛品	1,904	1,902
その他	23,261	65,230
貸倒引当金	211	239
流動資産合計	1,520,400	1,440,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,056,248	1,060,751
減価償却累計額	435,701	441,272
建物及び構築物(純額)	620,547	619,479
土地	245,830	245,830
その他	140,267	141,204
減価償却累計額	121,527	122,846
その他(純額)	18,739	18,357
有形固定資産合計	885,117	883,667
無形固定資産		
ソフトウェア	208,191	183,203
ソフトウェア仮勘定	42,608	58,789
のれん	37,049	33,344
その他	3,507	3,237
無形固定資産合計	291,357	278,575
投資その他の資産		
投資有価証券	30,400	32,160
繰延税金資産	159,838	142,820
その他	104,747	81,141
貸倒引当金	15,808	15,750
投資その他の資産合計	279,178	240,372
固定資産合計	1,455,652	1,402,614
資産合計	2,976,052	2,842,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,958	55,756
1年内返済予定の長期借入金	61,680	61,680
未払費用	114,605	106,033
未払法人税等	71,663	3,726
賞与引当金	77,934	32,877
その他	151,553	131,446
流動負債合計	523,396	391,520
固定負債		
長期借入金	178,520	163,100
役員退職慰労引当金	16,685	16,685
株式給付引当金	30,296	32,314
退職給付に係る負債	326,535	324,987
資産除去債務	40,446	40,537
その他	15,650	15,550
固定負債合計	608,133	593,174
負債合計	1,131,530	984,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	338,339	338,339
利益剰余金	2,174,072	2,185,823
自己株式	865,331	864,656
株主資本合計	1,847,081	1,859,507
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	2,559	1,335
その他の包括利益累計額合計	2,559	1,335
純資産合計	1,844,522	1,858,172
負債純資産合計	2,976,052	2,842,866

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年11月1日 至2024年1月31日)
売上高	649,084	674,370
売上原価	393,678	406,218
売上総利益	255,405	268,152
販売費及び一般管理費	214,173	223,966
営業利益	41,231	44,186
営業外収益		
受取利息	0	0
受取保険金	-	1,482
施設利用料	368	398
助成金収入	2,162	1,243
その他	92	350
営業外収益合計	2,623	3,474
営業外費用		
支払利息	680	346
その他	299	-
営業外費用合計	980	346
経常利益	42,875	47,314
特別利益		
家賃免除益	1 8,739	-
特別利益合計	8,739	-
特別損失		
固定資産除却損	-	2 0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	51,614	47,314
法人税、住民税及び事業税	3,432	1,215
法人税等調整額	15,362	16,483
法人税等合計	18,794	17,699
四半期純利益	32,819	29,615
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,819	29,615

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
四半期純利益	32,819	29,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	890	1,223
その他の包括利益合計	890	1,223
四半期包括利益	33,709	30,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,709	30,839

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2021年9月21日開催の取締役会において、当社従業員に対する福利厚生制度を拡大させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、当社株式を給付するインセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託(以下「本信託」という。)を設定し、本信託が当社普通株式(以下「当社株式」という。)の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、従業員の業績評価等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度112,648千円、217,050株、当第1四半期連結会計期間111,974千円、215,750株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産及び無形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
圧縮記帳額	2,675千円	2,675千円
うち、工具、器具及び備品)	2,538 "	2,538 "
うち、ソフトウェア)	137 "	137 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 家賃免除益

外部から賃借しております東京本社建物の賃借料を免除する契約を賃貸人と締結したことに伴い賃借料相当額を特別利益に計上しております。

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
建物及び構築物	- 千円	0千円
その他(工具、器具及び備品)	- "	0 "
計	- 千円	0千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
減価償却費	34,692千円	40,401千円
のれんの償却額	3,704 "	3,704 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月26日 取締役会	普通株式	18,616	4.5	2022年10月31日	2023年1月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社の株式に対する配当金980千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年1月10日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月11日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けを行い、自己株式1,159,400株を取得しました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が462,600千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において865,710千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月26日 取締役会	普通株式	17,865	6	2023年10月31日	2024年1月31日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額には記念配当1円が含まれております。

2. 配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社の株式に対する配当金1,302千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	美容ICT事業	ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	381,028	75,345	187,323	643,697	-	643,697
その他の収益(注)2	-	-	560	560	4,825	5,386
外部顧客への売上高	381,028	75,345	187,883	644,258	4,825	649,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	840	840
計	381,028	75,345	187,883	644,258	5,665	649,924
セグメント利益又は損失()	29,809	1,792	10,836	38,853	2,378	41,231

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりま
 す。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	38,853
「その他」の区分の利益	2,378
四半期連結損益計算書の営業利益	41,231

当第1四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	美容ICT事業	ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	410,711	79,057	179,185	668,954	-	668,954
その他の収益(注)2	-	-	590	590	4,825	5,416
外部顧客への売上高	410,711	79,057	179,776	669,545	4,825	674,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	840	840
計	410,711	79,057	179,776	669,545	5,665	675,210
セグメント利益	31,708	4,715	4,859	41,283	2,902	44,186

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	41,283
「その他」の区分の利益	2,902
四半期連結損益計算書の営業利益	44,186

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、セグメント名称を「美容サロン向けICT事業」から「美容ICT事業」、「中小企業向けビジネスサービス事業」から「ビジネスサービス事業」へそれぞれ変更しております。

この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり四半期純利益	8円92銭	10円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	32,819	29,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	32,819	29,615
普通株式の期中平均株式数(株)	3,679,753	2,761,315

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている従業員向け株式交付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間217,854株、当第1四半期連結累計期間216,258株であります。

2 【その他】

2023年12月26日開催の取締役会において、2023年10月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	17,865千円
--------	----------

1株当たりの金額	6円
----------	----

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年1月31日
--------------------	------------

(注) 1株当たりの金額には、記念配当1円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年3月14日

S C A T株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 真人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 逸見 宗義

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS C A T株式会社の2023年11月1日から2024年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S C A T株式会社及び連結子会社の2024年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。